

# ベトナムにおける日本語教育と人材供給に関する一考察

著者	川? 加奈子, 新美 達也, Nguyen Thi Huong Tra
雑誌名	長崎外大論叢
号	25
ページ	11-24
発行年	2021-12-31
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1165/00000781/">http://id.nii.ac.jp/1165/00000781/</a>



*The Journal of  
Nagasaki University of Foreign Studies  
No.25 2021*

ベトナムにおける日本語教育と人材供給に関する一考察

川崎 加奈子・新美 達也・Nguyễn Thị Hương Trà

A Research on Teaching the Japanese Language  
and Recruitment Practices of Japanese Companies in Vietnam

KAWASAKI Kanako, NIIMI Tatsuya, NGUYEN Thi Huong Tra

長崎外大論叢

第25号  
(別冊)

長崎外国語大学  
2021年12月

## ベトナムにおける日本語教育と人材供給に関する一考察

川崎 加奈子・新美 達也<sup>i</sup>・Nguyễn Thị Hương Trà<sup>ii</sup>

### A Research on Teaching the Japanese Language and Recruitment Practices of Japanese Companies in Vietnam

KAWASAKI Kanako, NIIMI Tatsuya, NGUYEN Thi Huong Tra

#### Abstract

With the increase and diversification of the number of Japanese language learners in Japan and abroad, the needs and learning methods of learners are being actively discussed in the field of Japanese language education. This situation is also the same for such education in the ASEAN region, especially for native Vietnamese speakers. On the other hand, it is difficult to say that students who have acquired Japanese language skills at higher education institutions in these regions are using their Japanese to participate in Japanese economic activities. To clarify the actual state of the connection between Japanese language education and career paths in the region, this study focuses on the exit strategy of such education at the University of Foreign Languages, Hue University, in Vietnam and the surrounding area, and the needs of Japanese companies seeking to utilize local human resources.

#### キーワード

ASEAN諸国, 日本語教育, 日本語学習, 日本企業, キャリアパス

#### 1. 問題の所在 (新美・川崎)

日本語学習者数は、日本国内ではコロナ禍の影響を受けた2020年度において前年度より約11万7千人の減少を見たが<sup>iii</sup>、2019年度まではほぼ増加の一途をたどってきた。海外の学習者数も2020年度の資料は出されていないものの、2019年度まで増加の傾向にあり、1998年の約210万人から2018年度には約380万人を数えている<sup>iv</sup>。学習者数の増加に伴い、そのニーズは多様化し、現在の日本語教育はかつての漢字圏対象の文法教育を脱し、多様な目標、多様な教育手法の進展に向けて大きく変化し続けている。

一方で後述のように、それと関連するように日系企業のベトナム進出件数も年々増加している(図1)。日本語学習者が学んだ日本語を就職・就労に活かしたいと考える、あるいは就職・就労のためにこそ日本語を学習することを選択するのは、自明のことであろう。しかし、現状では、本稿第3章で詳述するベトナム・フエ外国語大学のような地方都市の大学において日本語専攻を修了した学生が日系企業に就職し日本語を駆使して働く例は多くない。

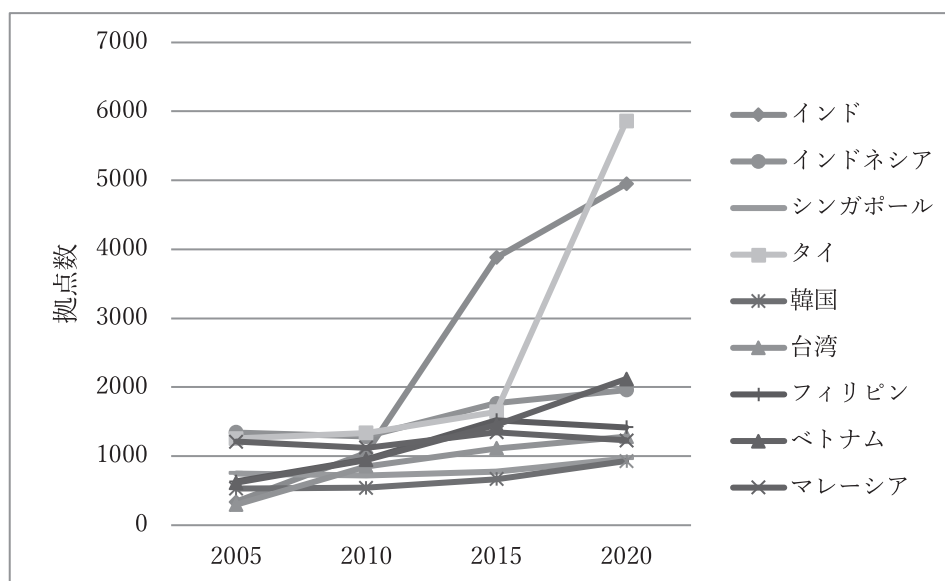


図1 年別地域別日本企業拠点数の推移

出所) 外務省「海外進出日系企業拠点数調査」(各年調査)より筆者作成

このような状況にあってベトナム語母語話者に資する日本語教育研究も、授業活動、技能実習、母語の干渉、ビジネス日本語のシラバス提言など、近年枚挙に暇がない。堀井(2011)は労働政策研究・研修機構の留学生の就労に関する調査に注目し、留学生の就労支援のためのビジネス日本語教育を考察している。堀井は海外日系企業における外国人材に必要な能力についてのインタビュー調査を行い、さらにベトナム・ハノイの日系企業で働く元留学生とハノイの大学卒業生へのインタビュー調査を実施することにより、現地日系企業の増加、ベトナム人材の魅力と課題、ビジネスコースの現状などがわかったとする。堀井(2011)が指摘のひとつとして挙げている「実際の企業とのマッチングにはずれがある。学生が就職したい企業では英語が求められる。一方、日本語人材を求めている企業は郊外なので学生があまり行きたがらない。」は、現地における日本語教育のキャリアパスについての筆者らの疑念と共通するものがある。

ベトナムにおけるビジネス日本語の必要性については、堀井の他にも先行研究により提言がなされている。たとえば葛西・坂本(2018)は、アジア各国の大学生のキャリア意識の状況調査の中でベトナム・ホーチミン市人文社会科学大学での調査を実施している。いずれも、高等教育と日系企業(あるいは現地企業)とのキャリアパスの連結性に関する議論の必要性を示唆するものである。しかし、その連結性を焦点にした議論はこれまでほとんどなされてこなかったのではないかと考える。

では、もう一方の日本企業の海外進出においてはどのような課題を抱えているのか。日本企業のASEAN諸国への進出はめざましいものがある。特に2000年以降でみると中小製造業の進出(図2)、さらに飲食や小売りなどのサービス業が現地へ進出している<sup>v</sup>。一般的に、海外進出には製造業関連企業等のコストの削減を目的としたもの、サービス産業関連企業などのように現地市場をターゲットにしたもの、その両方などがある。いずれにしても、海外進出では現地人材の採用、育成は欠かせない。

桑名(1999)の指摘は、「大手企業は人材育成への注力度が高いため、グローバル人材育成につい

でも試行錯誤ながら各社各様で整備が進んでいる感がある。」として、「中堅・中小企業はなかなか充実した育成システムを持つまでに至っているところは少ない。」さらに、「例えばタイなどではバンコクにある現地向けの教育会社などのサービスを利用するなどして対応しているが、十分な効果はまだ期待できない」とし、その要因の一つとして、現地語のテキストを使用しており、育成に携わる駐在員がそのプログラムを評価できないことを指摘している。

また、日本貿易振興機構(JETRO)の「ASEANの産業人材育成ビジネスに関わる進出日系企業のニーズと人材育成事例」でも、日本企業のASEAN諸国への急速な進出によって、現地の経済発展も重なり、「従業員の質」や「現地人材の能力・意識」が経営上の問題点となっていることが指摘されている。特に、製造業の現場が必要とする実践的な技術やノウハウを持った産業人材の育成が欠けており、他方で人的・資金的余裕のない中小企業では、企業内研修等での企業自身による育成は困難であるとの報告がある。

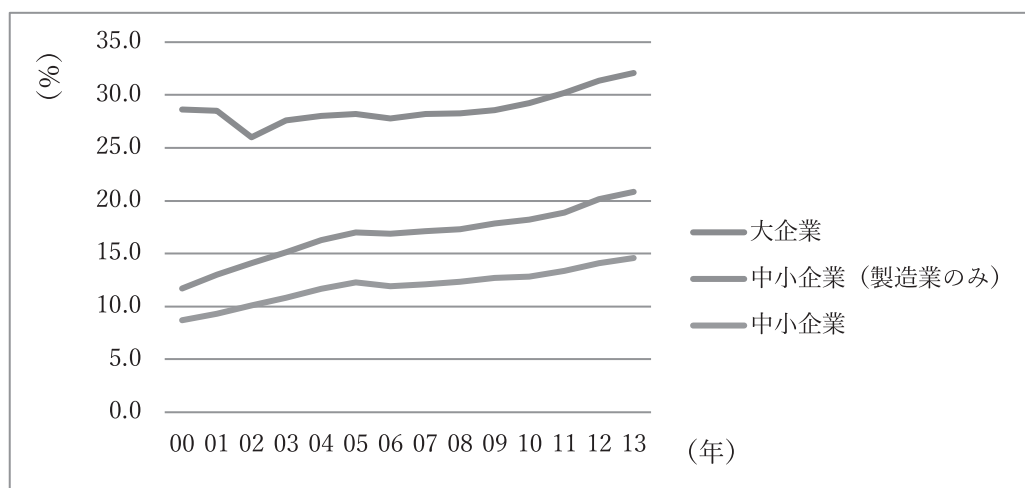


図2 海外子会社を保有する規模別企業割合の推移

出所)「中小企業白書」2016年版より筆者作成

佐伯(2015)は、ASEANの経済統合(AEC)を見据えて、進出日本企業の最大の課題を経営の現地化であるとして、日本企業は人材の現地化の面で、欧米系企業に遅れていると指摘している。そして、ASEAN各国のほか、中国やインド、スリランカなどで開催されたジョブフェアの来場者へのアンケート調査から、現地での大卒人材の増加が人材現地化に寄与しており、需給のミスマッチを伝統的な日本企業経営の年功序列型賃金体系に求めている。その上で、ASEAN域内での人の移動の自由化に伴い、これら現地人材のASEAN域内での共同活用と長期的雇用が、現地化をさらに推し進める糸口になると結論づけている。

これら、日本企業の現地人材育成課題への指摘と要因、解決策について、筆者らはこの地域で急速に広がっている日本語教育に注目し、進出日本企業が必要とする人材の育成に結びつけるコネクティビティを探っていきたいと考えている。そこで、本研究ではこの「連結性(コネクティビティ)」に着目し、まず手始めとして、これまで議論される機会の少なかった地方都市における高等教育機関の日本語教育と学生のキャリア意識を調査・検討し、高等教育における教育的側面と企業の人材ニーズの側面の両面からのキャリアパスについての基礎研究の深まりを期待する。

## 2. ベトナムにおける日本語教育の現状と進出日本企業

### 2-1. ベトナムにおける日本語教育の変遷 (Huong Tra・新美)

ベトナムにおける教育は、国の近代化－工業化政策のもと、社会からの要請に応える必要に迫られている。日本語教育においても、ドイモイ政策<sup>vi</sup>と符合し、学習者の多様な学びと質の高い人材の輩出が求められているが、近年これらの挑戦の成果がようやく現れはじめている。すなわち、国際交流基金の調査結果<sup>vii</sup>によれば、全世界での日本語学習者数は2012年から2015年にかけて減少したものの、ベトナムに限れば、同期間においても38.7%の増加率であった。また、日本語を母語とする教師も含めた日本語教師数が世界全体では、0.5%の微増であったにもかかわらず、ベトナムでは17.5%程度増加している。日本語を学ぶことのできる機関数でも同期間で21.7%の増加であり、最新の調査結果である2018年の日本語学習者数において世界で第6位<sup>ix</sup>に位置している。同調査によれば、2015年調査時に219機関が日本語教育を実施していたが、2018年調査では273.5%増の818機関に急増している。教育機関数のみで見れば、ベトナムは2015年の世界第12位から2018年には第7位に上昇した。

前回の調査時は世界的に日本語学習者が減少するなかでもベトナムは増加しており、さらに直近の同調査からも持続的な発展が明らかであった。つまり、学習者数では2015年比169.1%の増加であり、教師においても同比291.6%の増加となっている。(表1)

表1 ベトナムにおける日本語学習者数/機関数/教師数の変化 (単位:人)

2012			2015			2018		
学習者数	教育機関数	日本語教師数	学習者数	教育機関数	日本語教師数	学習者数	教育機関数	日本語教師数
46762	180	1528	64863	219	1795	174521	818	7030

出所) 独立行政法人国際交流基金『海外の日本語教育の現状』2015年度及び2018年度版より筆者作成

これらのベトナムにおける日本語教育環境の発展は、同調査分析からも主として高等学校や中学校の中等教育での日本語教育の普及がその主原動力と見ることができる。2015年では中等教育全体で10,995人の学習者数であったのが、2018年では26,239人と約2.4倍に増加しており、学校教育における日本語学習者数全体の44%を占めている。また筆者らのこれまでの研究から、たとえば2016－2017年では、ハノイ市内の4つの小学校とホーチミン市の1つの小学校において3年生向けの日本語教育が開始されたことがわかっている。

次に、大学における日本語教育は、筆者の所属するフエ国家大学フエ外国語大学だけでなく、ベトナムの大学全体での共通の戦略が必要である。先に挙げた国の近代化－工業化政策のもとでの質の高い人材育成が求められているなか、フエ外国語大学日本語・日本文化学部(以下、「フエ外国語大学」)でも質の高い日本語人材の育成に注力しており、社会の要請及び企業のニーズに応える教育ポリシーの必要性を強く感じている。そのため、カリキュラム全体のバランスと統一性に取り組んでいるところである。

## 2-2. ASEAN進出日本企業とベトナムの人材派遣（新美）

## (1) 日本企業のASEAN進出動向

表2 2019年地域別海外進出日系企業拠点数

	アジア	大洋州	北米	中南米	欧州	中東	アフリカ
企業拠点数	56,315	1,338	9,878	2,872	8,124	946	900
地域別比率	70.1%	1.7%	12.3%	3.6%	10.1%	1.2%	1.1%

出所) 外務省「海外進出日系企業拠点数調査」(2020年調査)より筆者作成

日本企業の本格的な海外進出は1980年代から始まり、すでに40年余りが経過し、グローバルな企業経営のノウハウを蓄積している。しかし、近年のASEAN地域への進出の特徴は、中堅・中小規模企業であり、製造業からサービス産業による現地市場への進出である。なかには、初めての海外進出がベトナムであったり、インドネシアであったりする企業が少なくない。そこで直面する課題は、従来同様に「人的資源」である。

多国籍企業論や国際経営論において、海外進出の初期段階は本社・本国から国際ビジネス人材の育成を経て本国人材を派遣し、現地事業を展開すること、第二段階は、現地人材を活用し、マネージャークラスとして登用する。そして、最終的には、現地人マネージャーの下で、現地企業を運営し、優秀な人材を本社登用するというのが定石である。

事実、JETRO(2019)調査結果によれば、「海外ビジネス拡大に向けた人材確保の方針について尋ねたところ、「現在の日本人社員のグローバル人材育成」と回答した企業の比率が39.3%(1,401社)で最も高く、次いで「外国人の採用、登用」23.4%(834社)、「海外ビジネスに精通した日本人の中途採用」21.4%(764社)と続く。企業規模別に見ると、大企業では「現在の日本人社員のグローバル人材育成」が56.9%(326社)と中小企業の36.0%(1,075社)より、20%ポイント以上高くなった。これは、中小企業では現地人材の活用が、大企業に比べて求められていることを示している。

## (2) 在ベトナム人材派遣企業の取り組み事例

ASEAN地域への近年の日本企業の進出状況から、多くの中小企業は依然として第二段階で苦戦している様子がうかがえる。JETROの「2019年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」でも、海外で事業拡大を図る際に、中国は48.1%(前年度調査時には55.4%)で、ベトナムは41%(前年度35.5%)と中国に次いでその候補地となっているが、各国・地域のビジネス環境の課題として、人件費が高い・上昇している(15.3%)、労働力の不足・適切な人材の採用難(7.7%)などが挙げられている。他の東南アジア諸国に比べやや高い割合である。

そのため、このように日本の中小製造業が多く進出しているベトナムでは、日系の人材派遣会社も多く進出している。そのなかの大手P社担当者によれば、ベトナム国内の特に進出日系企業の雇用ニーズの高まりを受けて、2004年にハノイとホーチミンに会社を立ち上げ、進出日系企業へ人材を供給している。近年は中小企業の進出が多く、またスタートアップ企業である場合が大半で、日本語人材へのニーズが高い。また、技術系の求人も多く、同社では「産業連携プログラム」によって、企業が求める即戦力となる技術指導と日常会話などの日本語を大学で実施しているとのことであった。<sup>xi</sup>

### 3. フェ市内の各教育機関における日本語教育の現状と課題 (Huong Tra・新美)

日本語教育機関は、ベトナム中部においても、大学や学校教育機関に加えて「日本語センター」と呼ばれる学校教育外の機関も急増している。それらの日本語センターは特にフェ市内に集中しているが、その質や教育システムが統一されているとは言い難いのが現状である。フェ市内の日本語学習者数、教育機関数、日本語教師数のいずれも増加傾向にあるが、その教育の質や教師の質などの点で多くの課題が指摘されている。本章では、フェ外国語大学だけでなく、ベトナム中部に位置するフェ市内の各日本語教育機関の現状から、各教育機関の役割や共通の課題を明らかにし、社会が求める日本語人材の育成と卒業後に活躍できる優秀な人材育成に資する方向性を示す。

#### 3-1. フェ外国語大学とフェ師範短期大学

##### (1) フェ外国語大学日本語・日本文化学部

フェ市内にあるフェ外国語大学とフェ師範短期大学において日本語教育が行われている。まず、フェ外国語大学は2005年にロシア語学部と中国語学部の2学部をもって設立された。日本語教育は翌2006年から始まり、当初は日本語・日本文化学科であった。その後、2008年に学部昇格し、57人の一期生を迎えた。現在各学年約200人の学生が在籍している。これまでの卒業生の進路は国内就職あるいは日本留学であり、比較的安定した進路を選択することができている。同学部では卒業時の目安として日本語能力試験（公益財団法人日本国際教育支援協会による。以下同）のN2レベルの取得とされている。学部全体では約800人の学生と19人の正規教員のほか、国際協力機構（JICA）から二人のボランティア教員が在籍している。

各授業はおおむね45～50人の学生がクラスで形成され、講義が行われている。教員は全員修士号以上の学位を有しており、その内二人が博士号を有し、現在二人が日本において博士号取得に向けて研究に取り組んでいる。しかしながら、日本語教育及び日本文化等を専門とする教員は限られている。

一方で、入学希望者は増加傾向にあり、57人の一期生から始まり、翌年には59人、3年目には120人が入学した。近年では約200人の学生が毎年入学してくる状況である。また、当初の入試制度では本学部に入学者は英語の試験(DI入試)を受験し入学していた。そのため、日本語は全員が揃って入門レベルからのスタートとなっている。また各クラスの人数も多く、2年生まで文法を中心に教授しているのが実態であり、グループワークやアクティブラーニングなどの導入には至っていない。大半の学生は、卒業後にベトナム国内の日本企業やベトナム企業などの事務・総合職のほか、大学や短期大学、日本語センターなどで日本語教員になる学生もいる。しかしながら、日本語による実務までには至っておらず、卒業後の日本語運用面では多くの課題があるとの報告が散見される。

このような課題から2012年の入試から日本語での受験(D6入試)も可能となったものの、D6入試での入学者数は僅かであり、教員の数も限られているため、D6入試で入学した学生向けのクラスを用意することができていないのが現状である。そのため、入学前に日本語を十分に学習した学生も、D1入試で入学した学生とともに、入門レベルからの日本語学習とならざるを得ない。

また、D6入試で入学した学生にとってはあまりにも簡単すぎて大学で日本語を学ぶ意欲に欠けてしまい、卒業時にはD1入試で入学した学生の方が日本語レベルが高いという皮肉な結果となる事例が起きている。その結果、卒業時の成績優秀者は結局D1入試の学生であることが多い。これらD6入試で入学し、入学後の成績が振るわない学生へのヒアリングでも、日本語のテキストは高等学校等で使用



していたものであり、レベルに合った学習をすることができない、そのため学習意欲が湧かないとの回答であった。

## (2) フェ師範短期大学

フェ市内のもう一つの日本語教育を実施する高等教育機関として、フェ師範短期大学（3年制）がある。フェ師範短期大学の歴史は古く、1976年に設立された。しかし、日本語学部は2007年に設置されたばかりで、それ以前は外国語情報学部日本語専攻としてベトナム中部の日本語教育を支えてきた<sup>xiii</sup>。この3年間では毎年約100人の学生が同日本語学部に入學し、卒業時の目標は日本語能力試験のN3取得である。しかし、同短大卒業後にフェ外国語大学へ編入する学生でも、教員不足と学習時間が十分に確保できていないことなどから十分な日本語能力を習得できないままフェ外国語大学3年次への編入となってしまうのが現実である。短期大学での学習時間が不十分でありながら、2019年よりさらに短期大学の学習時間の短縮が教育訓練省に認められ、従来の3年制から2.5年制も可能であり、短期大学ではますます日本語を十分に学習することができない環境に陥っている。一方で、卒業後の進路は、フェ外国語大学と同様にベトナム国内の日本企業や同短期大学、日本語センターなどの日本語教員の職を希望する学生が多数である。

## 3-2. その他学校教育機関

近年のベトナムでは、日本との国際交流が強化されるなかで、中等教育課程における日本語教育の導入が積極的に進められている。フェ市内においても、2006年から日本語は第二外国語として各中等教育機関に導入され、既述のとおり中等教育においても日本語学習者数は増加した。しかし、中等教育でも高等学校などの後期中等教育課程では、その数は減少する傾向にある。その理由は、依然として英語学習が中心で、日本語は習得が難しいと考える生徒とその保護者が多いためと考えられる。同時に、中等教育機関での日本語教師の数は少なく、教員にかかる負担が大きくなっている。他方、そのおかげで、教員の実務時間数が結果的に多く、教育の質の向上に寄与している面もある。

高等学校まで日本語を履修したこれら生徒の大半は、フェ外国語大学や他大学の日本語関連学部に進学している。2012年に、初めて、日本語を履修した生徒が高等学校を卒業しD6入試でフェ外国語大学に入學した。しかしながら、前述した通り、これらの学生はすでに7年間の日本語学習歴を有しているにも関わらず、同学部ではそのレベルに対応する日本語教育を提供できていない。

## 3-3. 学校教育以外の日本語教育

別表1の通り、ベトナムにおける日本語教育機関は大学を中心にその数を拡大させてきた。しかし、これら拡大には教員養成が伴わず、日本語教員は常に不足している状況にある。そこで、2005年までにハノイ国家大学ハノイ外国語大学に日本語教員のための教育課程が設置され、日本語教育プログラムやその内容について教授し、日本語教育の質の向上を目指している。同時に近年ではフェ市内でも日本語センターが急増しており、日本語教師が不足している状況である。そのため、これら日本語センターでの日本語教育の質はセンターによって大きく異なっているようである。

日本語の習得は他の言語同様に、単に読み書きの習得を目指すだけでは不十分で、日本語の背景にある日本の文化や歴史の理解が不可欠である。その上ではじめて日本語運用能力が身につく言語である。そのため、ベトナム全国で日本語教育改革は現在積極的に取り組まれており、フェ外国語大学に

においても同様である。以下、学校教育正規課程以外の日本語教育について紹介したい。

(1) 南学日本語教室 (Lớp Nhật Ngữ Nam học)<sup>xiv</sup>

1993年にフエ市内において日越文化協会によって開設された日本語教室である。2年制の教育体制で、2,000時間の学習が行われていた。日本語母語話者の教員による直接法での教育とベトナム人教員による漢字及び文法を中心に教授していた。本教室は、その設備やテキストの支援を受け、日本語の習得に注力し、日本語以外の専門教育は行われておらず独立した運営方式となっていた。教育プログラムは本教室の日本人教員によって組み立てられ、独自の教材が作成されていた。

本教室は学習時間の大半が日本人教員による教育であることが特徴で、ここで学ぶ学生の日本語運用能力は高く評価され、世界遺産を有するフエ市を訪れる日本人観光客の案内などの実践の場も有効に活用されていた。このことはフエ市内で日本語を学ぶ学生にとっては学習継続意欲の点でも、習得機会の意味でも重要であったと考えられる。

残念ながら、日越文化協会による本教室は2001年をもって終了してしましたが、フエ市内での日本語教育の先駆的役割を担ったことには変わりはなく、フエ市内の各大学において同様のプログラムを取り入れて行くことを期待している。

(2) 三菱日本語教室 (Lớp Nhật ngữ Mitsubishi)

2001年に上記南学日本語教室が閉鎖されたのち、2004年からフエ師範短期大学において三菱グループ企業の支援を得て、開設された。本教室は南学日本語教室を引き継ぐ形で、2年間集中的に日本語を学習するものであった。しかし、こちらも残念ながら2005年に閉鎖され、現在形式的にフエ外国語大学に移転し、同教室で学ぶ学生は当初20人あったものの、現在では12人が所属しているのみである。

### 3-4. ベトナム地方都市フエにおける日本語教育の課題

ベトナムと日本の交流は多方面に広がっており、近年では日本企業の対ベトナム投資が盛んであることはこれまで述べてきたとおりである。2009年には越日両国が「戦略的なパートナーシップ」関係にあることを確認<sup>xv</sup>しており、トゥア・ティエン・フエ省においても中央政府からの要請に基づき、IT関連人材の育成に取り組んでいる<sup>xvi</sup>。これら人材の育成は、日本企業をはじめとする対ベトナム投資企業への人材ニーズに応えようとするものである。その一環として、日本語人材の育成にも重点が置かれていることから、日本語学習環境として地方都市であるフエ省・市においてもハノイやホーチミン市などの大都市圏と比べて格段の格差はないといえる。

上述した通り、ベトナム全体でもフエ外国語大学においても近年日本語専攻を希望する学生が増加している。それらの学生の多くは、日本語や漫画などの日本文化に関心を持ち、日本への留学、日本企業への就職などを望んでいる。フエ外国語大学日本語・日本文化学部は設立15年が経過し、日本語教員及びテキスト、カリキュラムなど改良を重ねている途上にあり、依然として多くの課題に直面している。

第一にあげられるのは日本語教育人材の養成課題で、現在の日本語教員は比較的年齢層の低い、経験の少ない教員が大半である。大学で教授している教員でも、その多くが修士号を有しているものの博士号を有するのは二人のみである。そのため、ベトナムの教育訓練省は2025年までに大学教員はすべて博士号を取得することを目標に掲げている。しかし、現実的には多くの日本語教員は増加する日本語専攻の学生に対応しなければならず、自らの研究に時間を割くことができず、結果的に博士号取

得のための十分な機会を得られていないのが現実だ。また、優秀な学生を日本語教員や日本語教育に携わる研究者として育成することを期待し教員養成に注力しているものの、往々にしてそれらの学生は日本企業へ就職してしまう。このように、優秀な日本語教員を養成することは困難な現状にある。

そこで、フエ外国語大学ではこれまでD6入試で入学した学生65人に対して聞き取り調査を実施した。これらの学生のうち80%（52人）は、大学入学時に日本語を入門から再学習することを好意的に捉えていることがわかった。しかし、12.3%（8人）の学生は新たに学習する必要がないので楽であるといった回答であった。残りの7.7%（5人）は簡単すぎて退屈であると回答した。この結果から、大雑把に捉えれば、D6入試で入学した学生でも入学後に入門レベルから再学習することが無駄であるとする学生は少なく、再学習が日本語の基礎を強化し、聞き取りやスピーキングの練習になると考えていると言える。

また、同聞き取り調査において既習者向けの特別クラスを設置することへの意見を聞いたところ、これまで日本語を学習したとはいえ読む・書く・聞く・話すの4技能を十分に学習したとはいえ、さらに高等学校での日本語学習は間違いが多々あるため、再度学習することの意味は大きいと答えている。教師側から見ても、既習者向けの特別クラスを設置することは学生間の摩擦を生じ、クラスを分けずに未習者と同じクラスにすることのメリットの方が大きいのではないかと考えられる。ただし、既習者に対して配慮したクラス運営が求められていることは事実であり、中等教育では学んでいない部分の学習や間違いやすい基礎の復習などの工夫が必要である。

以上のように、既習者に対するヒアリング結果から必ずしも既習者向けの特別クラスの設置が望まれている訳ではないことは明らかになったものの、既習者の学習意欲を損なうことなく、その能力を更に伸ばしていく教育を供与することは必要である。そのための、既習者の学習意欲を高める教育内容の整備や、テキストの開発・使用、「聞く・話す」など中等教育で修得できなかった能力の向上を、大学教育で導入しなければならないだろう。

また、特別クラスの設置による学生間の摩擦に対しても、臨機応変に初習者と既習者の共修の機会を設定するなど有効であろう。それが実現すれば、既習者にとっては初習者に教授することで自らの学びにもなり、自信を付けることができる。一方の初習者は、同世代から気軽に学ぶことができるのではないか。さらに教員は、常に学生の意欲を引き出し、学生自身が発言できるようなグループワークやクラス運営を今後心がける必要がある。

#### 4. 結論：(川崎・新美)

本稿では、ASEAN及びベトナムへの日本企業進出動向などを概観し、ベトナムの地方都市、特に本学協定校であるフエ外国語大学のある地域周辺の日本語教育を詳述した。第3章で指摘した通り、ベトナム地方都市の高等教育機関での日本語教育には非常に多くの課題がある。同時に、日本企業のベトナム地方都市への進出は、中小企業を中心に急であり、中小企業スタートアップ企業を支える日本語人材へのニーズは今後さらに高まることが明らかである。ベトナムが地方都市の工業化を進めるためにも、これら外資企業への人材育成と供給は欠かせない。

一方、かねてベトナムの首都圏中心に語られてきた日本語教育の普及とそこから生じる問題は、フエのような地方都市においても同様に起こっていることが明らかとなった。すなわち、学習者の増加とニーズの多様化が生じていること、高等教育機関とそれまでの教育の齟齬が学習者の学習意欲に影響

響を及ぼしていること、教育人材が不足していることなどである。そして、それらの問題に隠れて卒業後の日本語人材が社会に資する人材たり得ているのかという議論については、ほぼ手付かずであることがわかる。高等教育機関の教育はディプロマ・ポリシー、政府の要請、教育そのものの意義など議論すべき観点が多々存在することは前提として、今後、本研究では、社会と高等教育のコンネクティビティに注目して調査分析を進めていく。次稿では、企業はどのような日本語人材を求めているのかという観点から筆者らの行ったベトナム地方都市での企業へのインタビューの記録の報告及び分析、学生たちのキャリア意識を概観するべく実施したフエ外国語大学の学生たちを対象に実施したキャリア意識のアンケート結果を分析することとしたい。

別表1 ベトナムにおける教育機関での日本語教育

1957	サイゴン大学現代語センターで日本語講座開講（南部）
1961	貿易大学において日本語教育開始（61～83年まで）（北部）
1972	サイゴン日本大使館広告文化センター日本語講座（1975年に閉鎖）
1973	日越外交関係樹立 / ハノイ外国語大学で日本語教育開始
1987	ハノイ貿易大学日本語教育再開
1991	ホーチミン総合大学付属南学日本語クラス、ドンドー日本語学校、ドンズ日本語学校等開始
1992	ハノイ国家大学外国語大学、ホーチミン市国家大学人文社会科学大学にて日本語教育開始
1993	フエ師範大学付属南学クラス開始 ハノイ国家大学人文社会科学大学にて日本語教育開始
1994	ハノイ工科大学日本語センター開始（2002年閉鎖） フオンドン私立大学日本語教育開始
1995	タンロン私立大学日本語教育開始 ホーチミン市日本語スピーチコンテスト開催
1996	ハノイで「日本語能力試験」開始
1997	ハノイ日本語スピーチコンテスト開催
2000	ホーチミンで「日本語能力試験」開始
2002	ベトナム日本人材協力センター（VJCC）がハノイとホーチミンに開設され、日本語コース開始 ハノイで「日本留学試験」開始
2003	「中等プロジェクト」として、ハノイのチュー・ヴァン・アン中学校で課外授業としての日本語教育開始 ホーチミン市で「日本留学試験」開始
2004	中部のダナン大学ダナン外国語大学日本語・韓国語・タイ語学部に日本語専攻学科設置 ホーチミン市レクイドン中学校で課外授業として日本語教育開始 ハノイの私立中学校で日本語教育開始 フエ師範大学附属三菱日本語クラス開始（2005年閉鎖）
2005	ハノイ国家大学外国語大学における「日本語教育師範（教職）課程」の開設 「中等プロジェクト」のモデル中学校にて第一外国語科目としての日本語教育開始 フエ大学外国語大学にて第2外国語として日本語教育開始 ハノイ国家大学外国語大学附属外国語専門高校で日本語教育開始
2006	ハノイ貿易大学が日本語学科を学部に昇格 ハノイ大学（旧ハノイ外国語大学）で日本語学部独立 ハノイ工科大学及びホーチミン市工科大学にてIT技術者養成のための日本語教育プログラム開始 中部のフエ大学、フエ外国語大学にて日本語学科設立

2007	ハノイ大学（旧ハノイ外国語大学）で日本語学部が独立 「中等プロジェクト」により課外授業として日本語を学習した生徒の進学に伴い、ハノイのモデル校のチュー・ヴァン・アン高校で日本語教育開始 ハノイ日本語教師会発足 国家大学ホーチミン人文社会科学大学東洋学部内日本語研究センター開所 フエ師範短期大学日本語教育開始
2008	国際交流基金ベトナム日本文化交流センターがハノイに開設 ホーチミン市師範大学に日本語専攻の学科設置
2009	「中等プロジェクト」の第一外国語科目として日本語を学習した生徒の進学に伴い、ハノイ、フエ、ダナン、ホーチミンのモデル高校で日本語教育開始 ハノイ国家大学外国語大学、ベトナム初の日本語専攻修士課程を開設 ダナンで「日本語能力試験」実施
2010	ハノイにおいて7月に日本語能力試験（N1～N3）を実施 ハノイ大学、日本語専攻修士課程を開設
2011	ハノイ大学、「日本語修士課程」を開設 ハノイ貿易大学、国際シンポジウム「ベトナム日本語使用人材の実態・日本語教育促進」を開催 ハノイ大学が日本語教育シンポジウム「ベトナム学習者のための日本語教科書をめぐって」を開催
2012	「中等プロジェクト」ビンディン省クイニョンの高校で日本語教育開始 日越EPAに基づき看護・看護分野における日本語教育開始
2013	ハノイ国家大学外国語大学が国際シンポジウム「国際人材育成戦略における日本語・日本語教育及び日本学の研究」を開催 ハノイ大学が第2回国際シンポジウム「ベトナムにおける日本語教育・日本研究—過去・現在・未来—」を開催
2015	ホーチミン市師範大学が日本語教育国際シンポジウム「東アジアの日本語教育の役割～グローバル人材育成とつながるネットワーク」を開催
2016	ハノイ日本語教育研究会設立 「2020年期国家外国語プロジェクト」の第一外国語科目としてハノイ4校、ホーチミン1校の計5つの小学校で日本語教育開始 ベトナム日本語・日本語教育学会（ベトナム言語学会傘下）認可
2017	ハノイ貿易大学が国際シンポジウム「ビジネス日本語教育及びグローバル人材育成」を開催 ベトナム日本語・日本語教育学会（ベトナム言語学会傘下）設立発表式典開催 フエで「日本語能力試験」開始

出所）ホーチミン市ベトナム日本人材協力センター（通称：ホーチミンVJCC）資料及び国際交流基金のWebsiteを参照し筆者（Nguyen Thi Huong Tra）作成。

#### 附記

本国際共同研究は下記の助成研究の成果の一部である。

- ・2019年度長崎外国語大学学長裁量経費「産学官での国際交流事業案件形成に向けた取組」（研究代表：新美達也）
- ・2020年度長崎外国語大学学長裁量経費「日本語教育とキャリアパス形成に関する研究」（研究代表：川崎加奈子）
- ・JSPS科研費JP21K02306「ASEANにおける日本語教育とキャリアパスのコネクティビティに関する基礎的研究」（研究代表：小鳥居伸介）

## 注

- i 名古屋学院大学経済学部 准教授(鹿児島大学大学院連合農学研究科地域・国際資源経済学講座)
- ii フェ国家大学－フェ外国語大学日本語・日本文化学部 学部長
- iii 文化庁『令和2年度 国内の日本語教育の概要』
- iv 国際交流基金報告書『海外の日本語教育の現状 2018年度日本語教育機関調査より』
- v JETRO (2020)『2019年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査』
- vi 「近代化—工業化」政策とは、1986年のドイモイ政策ののち、1996年の第8回党大会において、示された工業化への道筋である。(ベトナム共産党「第8回党大会」  
<https://tulieuvankien.dangcongsan.vn/ban-chap-hanh-trung-uong-dang/dai-hoi-dang/lan-thu-viii>) 2021年11月13日最終閲覧。
- vii 古田(2020)に詳しい。
- viii 独立行政法人国際交流基金『海外の日本語教育の現状 2015年度日本語教育機関調査より』2017年3月 ([https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey\\_2015/all.pdf](https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey_2015/all.pdf)) 2021年11月13日最終閲覧。
- ix 2012年及び2015年はともに第8位であった(同上)
- x Tra (2015) 及びグエン・ティエン・タムら (2015) 参照
- xi 2019年8月7日ハノイ市内のP社事務所にてホーチミン市内の同社担当者とも結んで遠隔インタビューを実施した。
- xii 2015年の教育訓練省の3月20日付「正規課程の大学及び短期大学の入試選考にかかる入試科目分けガイダンス」文書(310/KTKĐCLGD-TS)から、例えば2021年度入試では10のグループと91の選択に分けられ、フェ外国語大学の入試ではDグループのうち、D1(国語・数学・英語)からD99(数学・社会・ロシア語)までの選択肢に分けられている。D6は国語・数学・日本語が入試科目となっている。(<https://hocvientaichinh.com.vn/ma-quy-uoc-to-hop-cac-mon-xet-tuyen-sinh-dai-hoc-cao-dang-he-chinh-quy.html>) 2021年11月13日最終閲覧。
- xiii 別表1を参照。
- xiv 南学日本語教室については例えば、田中(2003)に詳しい。
- xv 白石(2014)
- xvi 2020年2月3日付トゥア・ティエン・フェ省人民委員会「2025年までの省情報通信技術人材育成計画」(Kế hoạch số 20/KH-UBND ngày 03/02/2020 của UBND Tỉnh Thừa Thiên Huế về Phát triển nguồn nhân lực CNTT Tỉnh Thừa Thiên Huế đến năm 2025), 2021年11月13日最終閲覧。

## 【参考文献】

- 葛西和恵, 坂本 旬 (2018), 「グローバル・キャリア教育研究アプローチの検討 (2): ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学におけるキャリア意識調査から」法政大学キャリアデザイン学会『生涯学習とキャリアデザイン』巻15, 号2, pp3-17.
- グエン・タイン・タム, グイエン・チ・ツオン・バン, マイ・ゲエン・ゴック (2015), 「ベトナムにおける日本語教育と日本研究の動き」, ベトナムシンポジウム 2013.
- 桑名義晴 (1999) 「国際人的資源のマネジメント」江夏健一・首藤信彦編『多国籍企業論』八千代出版.
- 佐伯康隆 (2015), 「ASEAN経済統合下における日系企業の人材現地化及び人材移動に関する経済学的考察」移民政策研究 (7), pp.86-100.
- 白石昌也 (2014), 「日本・ベトナム間の「戦略的なパートナーシップ」: その経緯と展望」『アジア太平洋討究』No.22, pp.289-324.
- 鈴木洋太郎 (2015) 「日本企業のアジア市場志向立地とバリューチェーン構築」鈴木洋太郎編『日本企業のアジア・バリューチェーン戦略』新評論.
- 田中健郎 (2003), 「ベトナムの今—「南学日本語クラス」から思うこと—」東京大学東洋文化研究所附属東洋学情報研究センター (<https://ricas.ioc.u-tokyo.ac.jp/asj/html/048.html#intro>) 2021年11月13日最終閲覧.
- 野元伸一郎 (2014), 「ASEANにおける人材育成を考える—アジア重視の姿勢が顕著な日本企業の人材育成の課題と対策」『人材教育』26 (8), pp. 29-36.
- 古田元夫 (2020) 『ドイモイの誕生』青木書店.
- 堀井恵子 (2011), 「留学生の就職支援のためのビジネス日本語教育のシラバス構築のための調査研究—ベトナム ハノイの日系企業などへのインタビューからの考察—」, 『武蔵野大学文学部紀要』12号, pp74-61.
- Nguyen Thi Huong Tra (2015), 「ベトナムにおける日本語及び日本文化教育の現状—フエ外国語大学を中心として—」, 韓国国際学会 (韓国) .
- 独立行政法人国際協力機構 (JICA) 青年海外協力隊事務局, 「JICA の日本語教育協力の事例報告—ラオス・カンボジア・ベトナム—」, 2005年9月.
- 独立行政法人国際交流基金, 『海外の日本語教育の現状 2015年度日本語教育機関調査より』2017年3月. ([https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey\\_2015/all.pdf](https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey_2015/all.pdf)) 2021年11月13日最終閲覧.
- 独立行政法人国際交流基金 『海外の日本語教育の現状 2018年度日本語教育機関調査より』2020年6月. (<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey2018/all.pdf>) 2021年11月13日最終閲覧.
- 日本貿易振興機構 (JETRO), 『2019年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査』2020年2月.
- 日本貿易振興機構 (JETRO), 『2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実体調査—ASEAN諸国特別設問編—』2020年1月.
- 日本貿易振興機構 (JETRO), 『ベトナムの地方大学と日本企業等との連携可能性に関する調査』2021年2月.
- 日本貿易振興機構 (JETRO), 『ASEANの産業人材育成ビジネスに関わる進出日系企業のニーズと人材育成事例』2013年7月.

---

kawasaki [a] tc.nagasaki-gaigo.ac.jp  
nimi0748 [a] ngu.ac.jp  
nthtra [a] hueuni.edu.vn